



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	609,939	52.0	51,207	182.5	57,700	259.8	38,438	267.0
2022年3月期第1四半期	401,146	△3.5	18,127	△34.0	16,035	△42.9	10,473	△36.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 58,721百万円(83.5%) 2022年3月期第1四半期 31,997百万円(102.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	88.06	—
2022年3月期第1四半期	23.80	—

(注) 2022年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,381,128	1,306,160	38.0
2022年3月期	3,241,525	1,281,150	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,283,228百万円 2022年3月期 1,251,781百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,948,000	36.8	140,000	9.9	127,000	△6.9	92,000	△3.9	211.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 対前期増減率については、2022年3月期の各数値を会計方針の変更に伴い遡及適用して算定した増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数102社（減少11社）、持分法適用関連会社16社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	440,996,559株	2022年3月期	440,996,559株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,567,683株	2022年3月期	1,448,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	436,481,214株	2022年3月期1Q	440,036,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結及び個別の業績予想は、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性もあります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」及び添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 当期の業績予想の修正について」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 2023年3月期の個別業績予想
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,651,300	37.3	53,100	2.4	60,800	26.9	41,800	10.6	96.27

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 対前期増減率については、2022年3月期の各数値を会計方針の変更に伴い遡及適用して算定した増減率を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期の業績予想の修正について	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[セグメント別の概況]

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

なお、前第1四半期連結累計期間については、新しい報告セグメントでの売上高及び利益の金額等に関する情報を作成することが困難なため、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益の金額等を前連結会計年度のセグメントの区分方法により作成して、掲載しています。

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		エネルギー・ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス
売上高	2022年度	558,660	88,635	35,041	14,997
	(構成比)	(80.1%)	(12.7%)	(5.0%)	(2.2%)
営業費用	2022年度	519,776	86,307	20,169	11,124
	(構成比)	(81.6%)	(13.5%)	(3.2%)	(1.7%)
セグメント利益	2022年度	38,891	2,328	16,022	4,080
	(構成比)	(63.4%)	(3.8%)	(26.1%)	(6.7%)

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

前年同四半期連結累計期間との比較

(単位：百万円)

		ガス	電力	海外	エネルギー関連	不動産	その他
売上高	2022年度	403,160	153,341	35,043	76,829	14,997	22,597
	(構成比)	(57.1%)	(21.7%)	(5.0%)	(10.9%)	(2.1%)	(3.2%)
	2021年度	266,213	81,231	20,573	69,247	14,013	24,009
	(構成比)	(56.0%)	(17.1%)	(4.3%)	(14.6%)	(2.9%)	(5.1%)
	増減額	136,947	72,110	14,470	7,582	984	△1,412
増減率	51.4%	88.8%	70.3%	10.9%	7.0%	△5.9%	
営業費用	2022年度	371,419	149,241	19,670	73,524	11,072	18,970
	(構成比)	(57.7%)	(23.2%)	(3.1%)	(11.4%)	(1.7%)	(2.9%)
	2021年度	251,999	77,676	15,318	67,064	9,941	24,904
	(構成比)	(56.4%)	(17.4%)	(3.4%)	(15.0%)	(2.2%)	(5.6%)
	増減額	119,420	71,565	4,352	6,460	1,131	△5,934
増減率	47.4%	92.1%	28.4%	9.6%	11.4%	△23.8%	
セグメント利益	2022年度	31,740	4,100	16,523	3,305	4,132	3,634
	(構成比)	(50.1%)	(6.5%)	(26.0%)	(5.2%)	(6.5%)	(5.7%)
	2021年度	14,213	3,554	5,772	2,182	4,296	△886
	(構成比)	(48.8%)	(12.2%)	(19.8%)	(7.5%)	(14.7%)	(△3.0%)
	増減額	17,527	546	10,751	1,123	△164	4,520
増減率	123.3%	15.4%	186.2%	51.4%	△3.8%	—	

(注) 1 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

2 2022年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

[連結都市ガス販売量等]

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,689	8,818	△129	△1.5	
取付メーター数	千件	12,223	12,103	120	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	657	653	4	0.6
	業務用	百万m ³	446	440	6	1.4
	工業用	百万m ³	1,393	1,323	70	5.3
	計	百万m ³	1,839	1,763	76	4.3
	他事業者向け供給	百万m ³	361	359	2	0.4
	合計	百万m ³	2,857	2,775	82	2.9
平均気温	℃	19.0	19.1	△0.1	—	

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
 2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
 3 業務用は、商業用、公用及び医療用
 4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³
 5 2022年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

上記注記1～4は、以後の記載においてすべて同じです。

[連結電力販売量等]

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	3,090	2,788	302	10.8	
電力 販売量	小売	百万kWh	2,283	2,091	192	9.2
	卸他	百万kWh	5,145	3,766	1,379	36.6
	合計	百万kWh	7,429	5,858	1,571	26.8

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

[為替レート及び原油価格]

	当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減		当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減
為替レート (円/\$)	129.73	109.52	20.21	原油価格 (\$/bbl)	110.80	66.95	43.85

(2) 今後の見通し

[連結都市ガス販売量見通し]

			2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,042	3,083	△41	△1.3
	その他	百万m3	9,600	10,063	△463	△4.6
	合計	百万m3	12,642	13,146	△504	△3.8
平均気温		℃	16.3	16.2	0.1	—

(注) 2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

[連結電力販売量見通し]

		2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	34,358	28,288	6,070	21.5

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2022年度見通し	29,480	1,400	1,270	920
2021年度実績	21,548	1,274	1,363	957
増 減	7,932	126	△93	△37
増減率(%)	36.8	9.9	△6.9	△3.9

(注) 2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

[為替レート及び原油価格見通し]

	2022年度見通し	2021年度実績	増減		2022年度見通し	2021年度実績	増減
為替レート (円/\$)	126.18	112.39	13.79	原油価格 (\$/bbl)	110.20	77.15	33.05

(3) 当期の業績予想の修正について

[当期の連結業績予想]

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	一株当たり 当期純利益 (円/株)
前回発表予想(A)	25,300	1,400	1,270	920	211.69
今回修正予想(B)	29,480	1,400	1,270	920	211.89
増減額(B-A)	4,180	0	0	0	—
増減率(%)	16.5	0	0	0	—
(ご参考) 前期実績	21,548	1,274	1,363	957	217.67

[当期の個別業績予想]

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	一株当たり 当期純利益 (円/株)
前回発表予想(A)	22,083	708	767	567	130.47
今回修正予想(B)	26,513	531	608	418	96.27
増減額(B-A)	4,430	△177	△159	△149	—
増減率(%)	20.1	△25.0	△20.7	△26.3	—
(ご参考) 前期実績	19,310	518	478	377	85.95

最近の原油価格上昇、円安の影響等を反映して2023年3月期通期の業績予想を修正した結果、上記のとおり、連結業績予想においては売上高、個別業績予想においては売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が2022年4月27日に公表した前回予想から変動する見通しとなりました。

- (注) 1 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
- 2 前期実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,769	226,389
受取手形、売掛金及び契約資産	364,683	325,497
リース債権及びリース投資資産	17,824	17,582
有価証券	10	9
商品及び製品	3,467	2,661
仕掛品	12,083	14,688
原材料及び貯蔵品	67,135	108,719
その他流動資産	305,814	336,377
貸倒引当金	△3,714	△3,570
流動資産合計	947,074	1,028,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,517	334,102
機械装置及び運搬具（純額）	892,515	905,613
工具、器具及び備品（純額）	14,484	11,241
土地	192,455	190,288
リース資産（純額）	5,899	9,041
建設仮勘定	125,501	122,661
有形固定資産合計	1,569,373	1,572,949
無形固定資産		
のれん	6,018	5,667
その他無形固定資産	294,296	297,198
無形固定資産合計	300,315	302,866
投資その他の資産		
投資有価証券	236,303	263,788
長期貸付金	48,653	54,603
退職給付に係る資産	5,864	6,450
繰延税金資産	34,670	34,422
その他投資	100,916	119,338
貸倒引当金	△1,647	△1,645
投資その他の資産合計	424,762	476,957
固定資産合計	2,294,450	2,352,773
資産合計	3,241,525	3,381,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,229	73,941
短期借入金	6,385	7,072
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,972	31,807
未払法人税等	33,830	17,898
その他流動負債	433,777	545,167
流動負債合計	599,195	695,888
固定負債		
社債	548,619	528,852
長期借入金	568,725	579,064
繰延税金負債	29,641	38,926
退職給付に係る負債	66,195	65,264
役員株式給付引当金	84	101
ガスホルダー修繕引当金	3,427	3,385
保安対策引当金	637	609
器具保証契約損失引当金	2,620	2,321
ポイント引当金	531	481
資産除去債務	27,692	27,315
その他固定負債	113,004	132,755
固定負債合計	1,361,180	1,379,079
負債合計	1,960,375	2,074,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	846	847
利益剰余金	1,076,184	1,099,230
自己株式	△3,524	△19,520
株主資本合計	1,215,350	1,222,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,866	31,766
繰延ヘッジ損益	△11,904	△25,022
為替換算調整勘定	32,545	56,341
退職給付に係る調整累計額	△3,076	△2,257
その他の包括利益累計額合計	36,430	60,827
非支配株主持分	29,368	22,932
純資産合計	1,281,150	1,306,160
負債純資産合計	3,241,525	3,381,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	401,146	609,939
売上原価	322,518	487,389
売上総利益	78,627	122,550
販売費及び一般管理費	60,500	71,343
営業利益	18,127	51,207
営業外収益		
受取利息	261	261
受取配当金	721	1,721
持分法による投資利益	752	1,365
為替差益	843	8,885
雑収入	2,171	3,801
営業外収益合計	4,750	16,036
営業外費用		
支払利息	3,626	3,344
デリバティブ損失	932	3,270
雑支出	2,283	2,929
営業外費用合計	6,842	9,544
経常利益	16,035	57,700
税金等調整前四半期純利益	16,035	57,700
法人税等	4,893	19,742
四半期純利益	11,141	37,957
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	668	△480
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,473	38,438

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,141	37,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,176	12,876
繰延ヘッジ損益	△772	△18,083
為替換算調整勘定	21,198	21,299
退職給付に係る調整額	△1,952	784
持分法適用会社に対する持分相当額	3,559	3,886
その他の包括利益合計	20,855	20,764
四半期包括利益	31,997	58,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,871	62,834
非支配株主に係る四半期包括利益	125	△4,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難です。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、各事業の当第1四半期連結累計期間における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っています。

<ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り>

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2022年6月23日までの買付をもって、2022年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 買付期間 | 2022年5月9日～2022年6月23日 (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 6,121,500株 |
| (3) 買付総額 | 15,999,816,800円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

ガス事業における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、契約期間にわたり供給すべき契約上の義務が発生し、供給の都度、履行義務が充足されますが、当社は従来、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上していました。当社においては、2021年10月1日付にて経過措置料金規制が解除となり、2022年4月1日より当社のガス導管事業等を当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積もることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,065百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は17,626百万円増加しています。